一般社団法人福岡県中小企業家同友会

第 117 回景況調査（2021 年 4 月～6 月期）ダイジェスト

「既に新時代！活路なき経営は遭難に至る！ 今こそ経営指針を貫き、企業変革を」

〔概況〕

2021 年 4 月～6 月期の状況では売上高 DI・利益 DI・新規受注 DI が大幅改善しましたがマイナス域が続いています。景況感 DI は▲26.3 と悪化が続いていますが次期予想 DI は 2 期連続改善しプラス域を推移しています。

業種別の動向では、商業・流通業の改善が目立ちましたが、次期予想 DI は悪転しました。建設業（設備）では各指標悪転しマイナス域が目立ちますが次期予想 DI はプラス域となりました。

経営上の問題点は、「民間需要の停滞」が 6 期連続で最も多い問題として挙げられていますが減少傾向にあります。“ウッドショック”の影響からか「原料・材料等の高騰」や「仕入れ単価上昇」が上昇しました。「人材獲得難」は 2 番目に多い問題として挙がっています。

特設項目では“新卒採用状況”“夏の賞与”“障がい者雇用状況”について調査しました。新卒採用状況では今年の採用はおよそ 8 割の企業が「採用なし」と回答しましたが、来年度は 4 割以上の企業が 1 名以上採用予定であることが分かりました。夏の賞与については 6 割以上の企業が支給すると回答しており前年度よりも支給する企業が増加しました。障がい者雇用の状況については 15%の企業が「雇用している」と回答しました。

経営指針書に関する設問では、「作成し実践している」と回答した企業の割合は前回調査よりも増加し、「作成に至っていない」と回答した企業は減少しました。経営指針書と景況感のクロス分析では「作成し実践している」と回答した企業の景況感は平均よりも高い値を推移しており「作成しているが実践できていない」と回答した企業は低い値となっています。

コロナ禍において依然として中小企業は景況感がマイナス域を推移しています。新たな時代に突入しています。経営指針を作成し自社の強みを生かして臨機応変に対応することが求められます。

〔調査要領〕

調　査　時　2021 年 6 月 1 日～2021 年 6 月 30 日

対 象 企 業　（一社）福岡県中小企業家同友会　全会員企業 2,149 社（6 月時点）

調 査 の 方 法　会員専用サイト（一部 FAX）にて配信、自計記入

〔回答企業の概要〕

回 答 数　265 社の回答（回答率 12.3%）

（製造業 41 社、建設業 48 社、商業流通業 31 社、サービス業 145 社）

企業規模（従業員数）

0～10 名以下　146 社、11 名～20 名以下　44 社、21 名～50 名以下　40 社

51 名～100 名以下　20 社、100 名以上　15 社

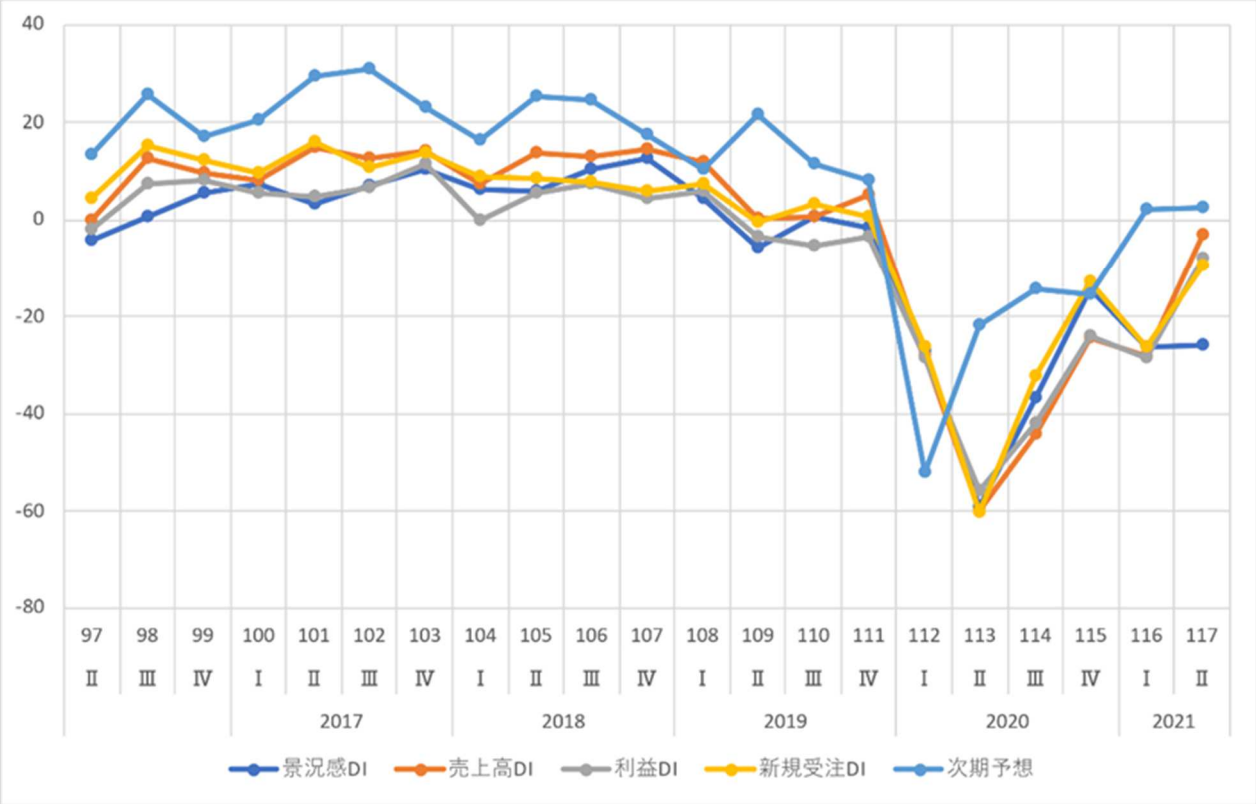
企業の所在地　福岡地区　166 社、北九州地区 22 社、筑豊地区 37 社、県南地区 31 社、県外　9 社

【全体的な特徴】

○ <u>全指標改善するも景況感は横ばい</u>

売上高 DI と利益 DI 及び新規受注 DI はマイナス域ですが大幅改善しました。次期予想 DI は 2 期連続上昇しておりプラス域となっていますが、景況感 DI は依然としてマイナス域を推移しています。

項目	第 116 回	第 117 回	変動幅
景況感 DI	▲26.3	▲26.0	0.3
売上高 DI	▲28.1	▲3.1	25.0
利益 DI	▲28.4	▲7.9	20.5
新規受注 DI	▲26.2	▲9.4	16.8
次期予想 DI	2.0	2.6	0.6



<<会員企業の声（一部抜粋）>>

No.	5.今期景況判断	1.業種	3.本社所在地	9.そのような結果の理由
2	非常に良い	建設業（建築）	福岡地区	こんな時代、社長と役員がひとつになる。モチベーションを上げました。
3	非常に良い	サ業（対事業所）	福岡地区	福岡県の建設・解体現場増によりレンタル需要の増加。
16	よい	商業・流通業	筑豊地区	輸出により製造業の立ち直り。
21	よい	サ業（対個人）	県南地区	ネット通販事業の需要増
30	普通	製造業（生産財）	県南地区	民需の設備投資が戻ってこない。前期予定の公共工事が延びた分があるが、役所関係からの発注が遅れている。元々、4～6 月は閑散期であることも要因。
47	普通	建設業（設備）	福岡県外	材料入荷遅延
85	悪い	製造業（生産財）	県南地区	昨年と比較すると若干上向いたものの、それでも悪いことに変わりはない。
109	悪い	商業・流通業	北九州地区	コロナで設備投資が抑制されている。
147	非常に悪い	製造業（消費財）	福岡地区	コロナ禍で柱の事業が落ちているのと同時に、新事業が伸び悩んでいる。
162	非常に悪い	サ業（対個人）	福岡地区	緊急事態宣言による関係機関及び利用者の活動停止。

【業種・従業員規模・地域別の特徴】

○ 業種別の動向

業種別の動向では、商業・流通業が大幅改善しており売上高 DI 及び利益 DI が好転しています。しかし次期予想 DI は悪転しています。建設業（設備）は悪転が目立ちますが次期予想 DI が好転しています。

	第117回	景況件数	景況DI	売上DI	利益DI	受注DI	次期予想DI	件単位
	クロス回答数		258(-40)	262(-32)	262(-29)	257(-40)	260(-33)	
	全体	265	-26(0.5)	-3.1(25.2)	-8(20.5)	-9.3(16.6)	2.7(0.6)	0.4
業種	製造業（生産財）	22	-31.8(-6.8)	-9.5(23.8)	-19(14.3)	4.5(37.9)	9.1(26.5)	4.5
	製造業（消費財）	19	-50(-15)	-36.8(23.2)	-36.8(8.2)	-47.4(-17.4)	-11.1(-1.1)	5.3
	建設業（建築）	23	-8.7(-2)	8.7(8.7)	0(20.7)	9.1(29.1)	8.7(4.8)	4.3
	建設業（土木）	8	-14.3(0)	-12.5(16.1)	-12.5(1.8)	-25(-10.7)	-14.3(-57.1)	12.5
	建設業（設備）	17	-29.4(-41.2)	-23.5(-42.3)	-23.5(-35.3)	-29.4(-23.5)	6.3(41.5)	5.9
	商業・流通業	31	-30(0.8)	16.7(59.9)	3.2(31.8)	-19.4(7)	-12.9(-33.4)	3.2
	サービス業（対事業所）	78	-24(2.9)	-2.6(21.7)	-1.3(26.4)	4.1(24.2)	5.2(3.3)	1.3
	サービス業（対個人）	67	-24.2(19.6)	1.5(41.9)	-7.6(32.1)	-12.5(29.6)	7.6(0.7)	1.5

○ 従業員規模別の動向

規模別動向を見ると、全体的に改善が目立ちますが 0 名～20 名と 21 名以上の規模の企業で結果が分かれています。特に 51 名～100 名規模の企業では大幅改善が見られ次期予想 DI も好転しています。

	第117回	景況件数	景況DI	売上DI	利益DI	受注DI	次期予想DI	件単位
	クロス回答数		258(-40)	262(-32)	262(-29)	257(-40)	260(-33)	
	全体	265	-26(0.2)	-3.1(24.8)	-8(20.2)	-9.3(16.9)	2.7(0.6)	0.4
従業員規模	0名～５名	98	-26.9(-0.8)	-11.3(18)	-15.3(13.4)	-11.5(11.1)	-3.2(-5.1)	1.0
	６名～１０名	48	-31.3(-11.7)	-10.4(9.6)	-14.6(15.9)	-18.8(20.4)	-4.2(-13.1)	2.1
	１１名～２０名	44	-41.9(-16.4)	-4.5(22.2)	-11.4(10.5)	-15(1.4)	11.6(11.6)	2.3
	２１名～３０名	21	-19(20.1)	15(37.7)	5(18.6)	-14.3(8.4)	-9.5(-0.8)	4.8
	３１名～５０名	19	-10.5(1.5)	21.1(45.1)	10.5(52.2)	0(40)	5.3(-2.7)	5.3
	５１名～１００名	20	-5(40)	5(47.1)	5.3(47.4)	21.1(66.1)	26.3(42.1)	5.0
	１００名以上	15	-14.3(13.5)	14.3(53.2)	14.3(37.8)	7.1(18.3)	20(5)	6.7

○ 本社地区別の動向

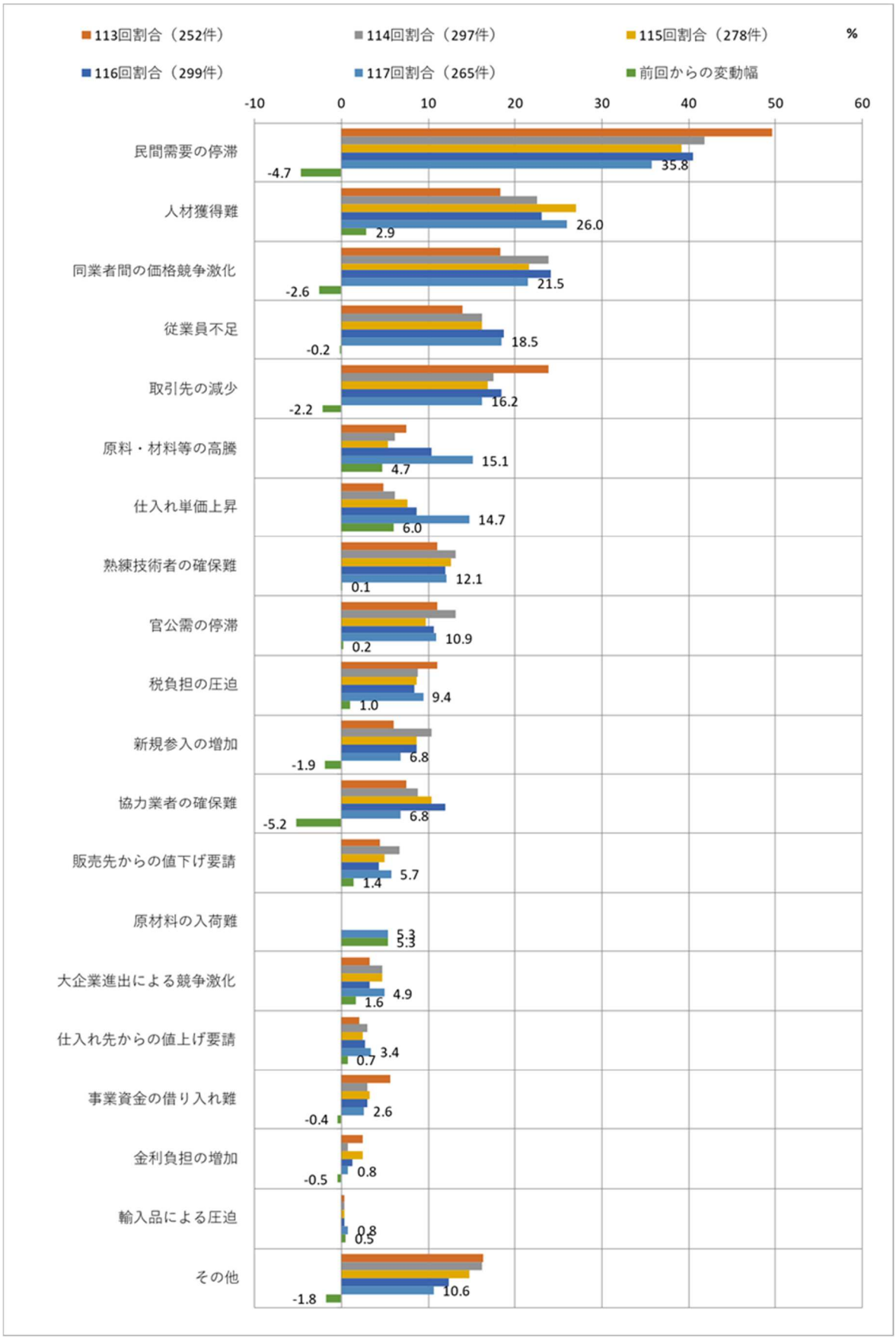
各指標で悪化緩和しておりますが、北九州地区と筑豊地区及び県南地区では次期予想 DI がマイナス域となっています。

	第117回	景況件数	景況DI	売上DI	利益DI	受注DI	次期予想DI	件単位
	クロス回答数		258(-41)	262(-33)	262(-30)	257(-41)	260(-34)	
	全体	265	-26(0.5)	-3.1(25.1)	-8(20.4)	-9.3(16.8)	2.7(0.7)	0.4
本社地区	福岡地区	166	-25.9(2.6)	0(27.4)	-6.1(19.4)	-5.6(21.5)	6.2(-2.4)	0.6
	北九州地区	22	-38.1(-0.2)	-22.7(22.1)	-22.7(25.5)	-31.8(-7.7)	-22.7(-5.5)	4.5
	筑豊地区	37	-17.1(-5)	5.6(27.4)	0(15.6)	-10.8(10.4)	-2.7(-15.2)	2.7
	県南地区	31	-32.3(-2.3)	-12.9(23.8)	-23.3(28.4)	-16.7(16.7)	-6.5(24.6)	3.2
	福岡県外	9	-11.1(-39.7)	-11.1(-39.7)	11.1(-5.6)	12.5(12.5)	55.6(72.2)	11.1

【経営上の問題点】

- **<u>“民間需要の停滞”が減少するも“原材料”や“仕入れ単価”が上昇</u>**

コロナ禍で「民間需要の停滞」が依然として１番の問題点として挙げられていますが減少傾向にあります。「原材料の高騰」や「仕入れ単価上昇」が大幅に上昇しました。



経営上の問題点を業種別に見ると、
製造業では「原材料の高騰」が共通して挙げられており、特に生産財では最も多くなっています。
建設業では「協力業者の確保難」が挙げられており、建築では「原材料の入荷難」も挙がっています。
ウッドショックの影響が各業種で表れています。

業種別の経営上の問題点

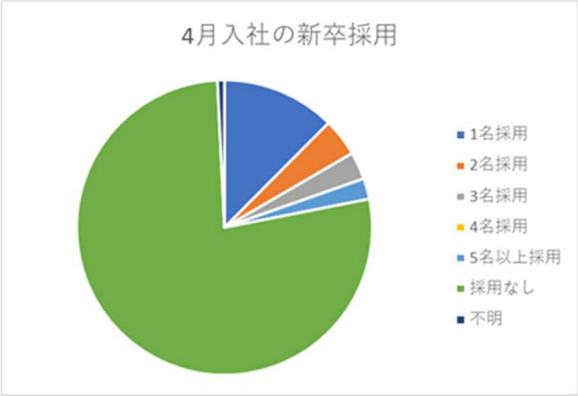
%	全体	製造業（生産財）	製造業（消費財）	建設業（建築）	建設業（土木）	建設業（設備）	商業・流通業	サービス業（対事業所）	サービス業（対個人）
回答件数	***265***	***22***	***19***	***23***	***8***	***17***	***31***	***78***	***67***
民間需要の停滞	35.8	45.5	68.4	26.1	37.5	41.2	35.5	37.2	23.9
人材獲得難	26.0	27.3	15.8	21.7	25.0	35.3	29.0	25.6	26.9
同業者間の価格競争激化	21.5	22.7	21.1	26.1	0.0	29.4	32.3	20.5	16.4
従業員不足	18.5	4.5	10.5	17.4	37.5	29.4	12.9	20.5	20.9
取引先の減少	16.2	18.2	31.6	4.3	0.0	0.0	29.0	25.6	4.5
原料・材料等の高騰	15.1	54.5	26.3	39.1	0.0	17.6	16.1	1.3	7.5
仕入れ単価上昇	14.7	9.1	21.1	30.4	12.5	35.3	29.0	2.6	11.9
熟練技術者の確保難	12.1	22.7	10.5	8.7	37.5	23.5	0.0	11.5	10.4
官公需の停滞	10.9	13.6	15.8	8.7	50.0	11.8	3.2	14.1	4.5
税負担の圧迫	9.4	0.0	5.3	4.3	0.0	11.8	6.5	14.1	11.9
新規参入の増加	6.8	0.0	5.3	0.0	0.0	5.9	9.7	6.4	11.9
協力業者の確保難	6.8	0.0	10.5	26.1	25.0	11.8	0.0	6.4	1.5
販売先からの値下げ要請	5.7	4.5	15.8	13.0	0.0	0.0	3.2	9.0	0.0
原材料の入荷難	5.3	0.0	5.3	26.1	0.0	5.9	6.5	2.6	3.0
大企業進出による競争激化	4.9	0.0	5.3	0.0	0.0	5.9	9.7	3.8	7.5
仕入れ先からの値上げ要請	3.4	0.0	10.5	4.3	0.0	0.0	9.7	2.6	1.5
事業資金の借り入れ難	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	4.5
金利負担の増加	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
輸入品による圧迫	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
その他	10.6	4.5	5.3	0.0	12.5	0.0	0.0	16.7	17.9

各業種別回答数に対するパーセント

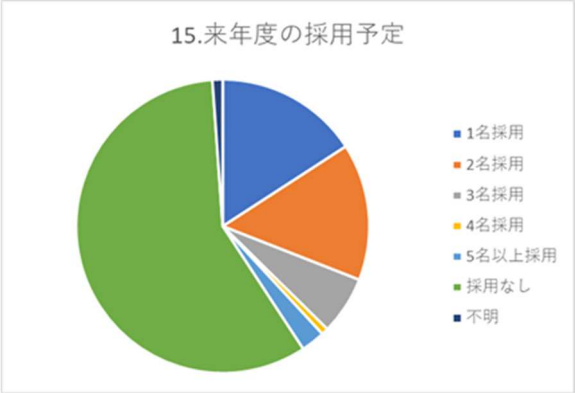
色付きセルは業種別の上位五項目

【新卒採用について】

	14.4月入社の新卒採用	（ＳＡ）		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	1名採用	33	12.5	12.5
2	2名採用	11	4.2	4.2
3	3名採用	8	3	3
4	4名採用	0	0	0
5	5名以上採用	6	2.3	2.3
6	採用なし	205	77.9	77.4
	不明	2		0.8
	サンプル数（%ﾍﾞｰｽ）	265	263	100



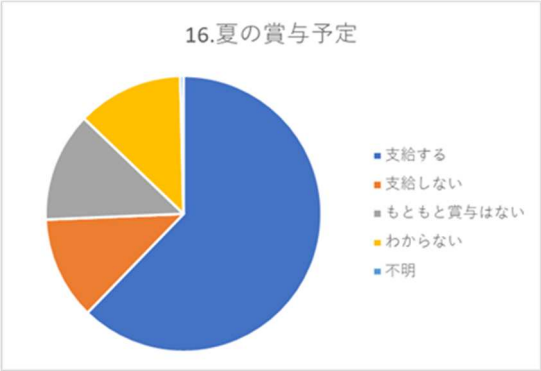
	15.来年度の採用予定	（ＳＡ）		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	1名採用	42	16	15.8
2	2名採用	40	15.3	15.1
3	3名採用	17	6.5	6.4
4	4名採用	2	0.8	0.8
5	5名以上採用	7	2.7	2.6
6	採用なし	154	58.8	58.1
	不明	3		1.1
	サンプル数（%ﾍﾞｰｽ）	265	262	100



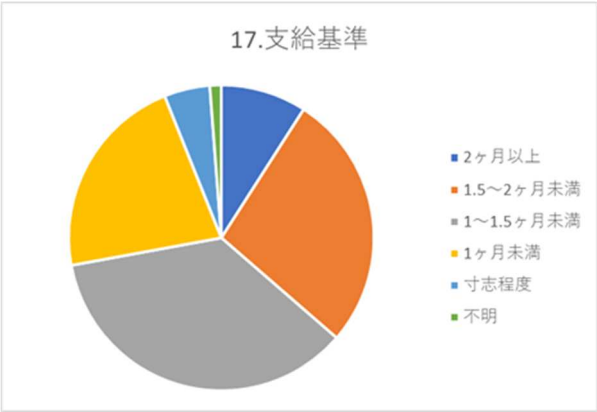
今年の新卒採用の状況を見ると、およそ８割の企業が「採用なし」と回答していますが、来年度の採用予定で「採用なし」と回答した企業は６割まで減少しました。採用人数も来年度の方が多くなっています。

【夏の賞与について】

	16.夏の賞与予定	（ＳＡ）		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	支給する	165	62.5	62.3
2	支給しない	32	12.1	12.1
3	もともと賞与はない	34	12.9	12.8
4	わからない	33	12.5	12.5
	不明	1		0.4
	サンプル数（%ﾍﾞｰｽ）	265	264	100

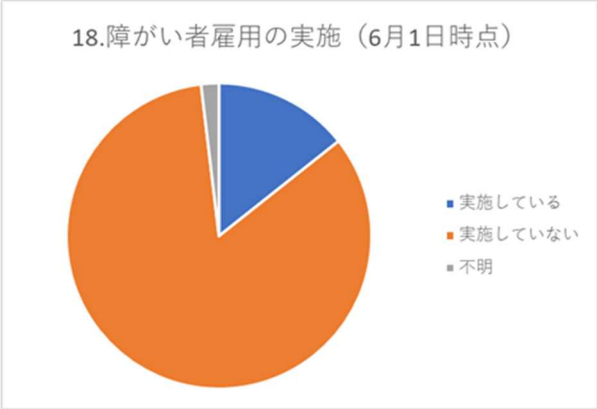


	17.支給基準	（ＳＡ）		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	2ヶ月以上	15	9.2	9.1
2	1.5～2ヶ月未満	45	27.6	27.3
3	1～1.5ヶ月未満	59	36.2	35.8
4	1ヶ月未満	36	22.1	21.8
5	寸志程度	8	4.9	4.8
	不明	2		1.2
	サンプル数（%ﾍﾞｰｽ）	165	163	100

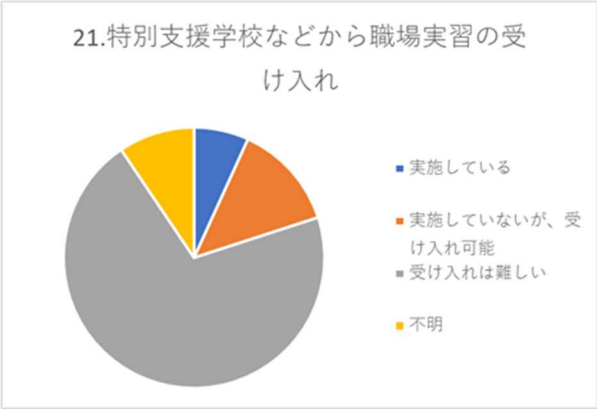


【障がい者雇用について】

	18.障がい者雇用の実施（6月1日時点）	（ＳＡ）		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	実施している	38	14.6	14.3
2	実施していない	222	85.4	83.8
	不明	5		1.9
	サンプル数（%ﾍﾞｰｽ）	265	260	100



	21.特別支援学校などから職場実習の受け入れ	（ＳＡ）		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	実施している	18	7.5	6.8
2	実施していないが、受け入れ可	35	14.6	13.2
3	受け入れは難しい	187	77.9	70.6
	不明	25		9.4
	サンプル数（%ﾍﾞｰｽ）	265	240	100

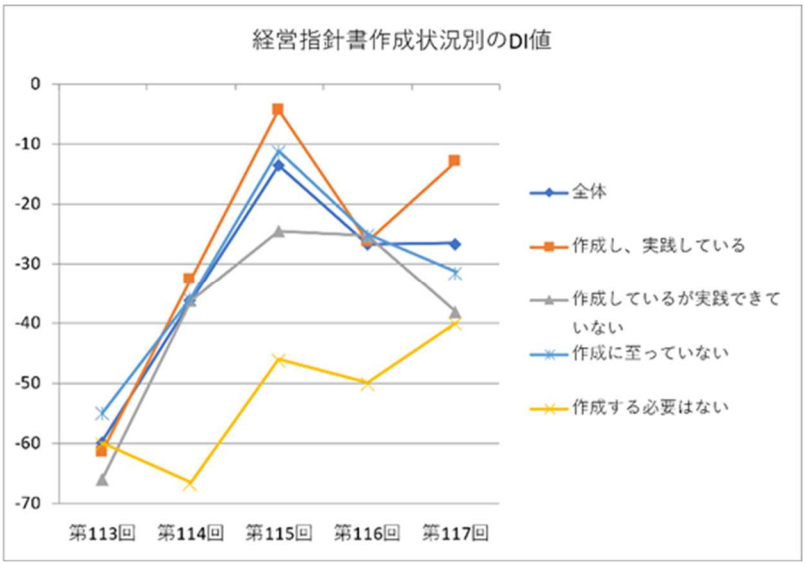


障がい者雇用に関する調査では、雇用を実施している企業は約 15%となりました。
実習受け入れ状況については、53 名が「実施している」または「受入可能」と回答しました。

【経営指針の作成と実践】

	経営指針書の作成と実践	第116回			第117回		増減
No.	カテゴリ	件数	(除不)%		件数	(除不)%	
1	作成し実践している	97	32.6		95	36.7	4.1
2	作成しているが実践なし	72	24.2		57	22	-2.2
3	作成に至っていない	115	38.6		92	35.5	-3.1
4	作成する必要はない	14	4.7		15	5.8	1.1
	不明	4	0		6	0	
	サンプル数（%ﾍﾞｰｽ）	302	298		265	259	-39

＜景況感と経営指針書の作成状況のクロス分析＞



	20.経営指針書の検証について	（ＳＡ）		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	毎月検証している	33	35.5	12.5
2	毎月ではないが検証している	41	44.1	15.5
3	年に1回は検証している	18	19.4	6.8
4	全く検証していない	1	1.1	0.4
	不明	172		64.9
	サンプル数（%ﾍﾞｰｽ）	265	93	100

経営指針書の作成と実践状況を見ると、「作成し実践している」と回答した企業の割合は増加しており、「作成に至っていない」と回答した企業の割合は減少しています。

経営指針書の検証状況では、「作成し実践している」と回答した企業の景況感は改善しており、「作成しているが実践できていない」と回答した企業は悪化が見られます。

コロナ禍で中小企業は依然として景況感がマイナスを推移しています。今こそ自社の強みを見つめ直し、経営指針書の見直しと実践が重要になります。

～部長談話～

回復に格差広がる。今後に向けて対策は出来ていますか？
経営環境の変化に向き合い、素早い対応を！